交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

インド内需関連株式ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：インド内需

2017年12月20日から2018年12月19日まで

第 8 期 決算日：2018年12月19日

受益者の皆さまへ

当ファンドはインドの取引所に上場している株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年４月１日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

当期の状況

基準価額(期末)	20,768円
純資産総額(期末)	852百万円
騰　落　率(当期)	−9.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友アセットマネジメント
SMAM
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
http://www.smam-jp.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さまサービス部 0120-88-2976
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

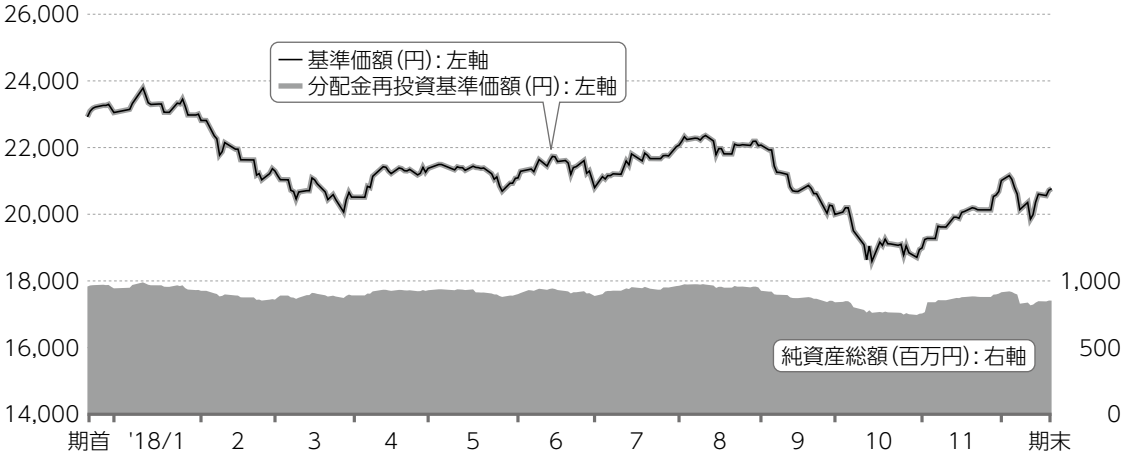
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】http://www.smam-jp.com/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2017年12月20日から2018年12月19日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	22,923円
期　末	20,768円 （分配金0円（税引前）込み）
騰 落 率	−9.4% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

基準価額の主な変動要因(2017年12月20日から2018年12月19日まで)

当ファンドは投資信託への投資を通じて、世界経済の牽引役として高い経済成長が見込まれるインドの消費拡大によって恩恵を受ける内需関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ●4月から8月にかけて、経済指標や企業業績の好調さなどを背景に市場が上昇したこと
- ●10月下旬以降、概ね堅調な企業決算、原油価格の急落、ルピー安の一服などから市場が大幅に上昇したこと

下落要因

- ●2月から3月にかけて、米国株式の急落などを背景に市場が下落したこと
- ●9月から10月中旬にかけて、新興国の通貨安が波及しインドルピーが下落したことなどを背景にインド株式市場が大幅下落したこと
- ●原油価格の上昇などを背景に、期を通してみればインドルピーが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)	外国株式	95.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

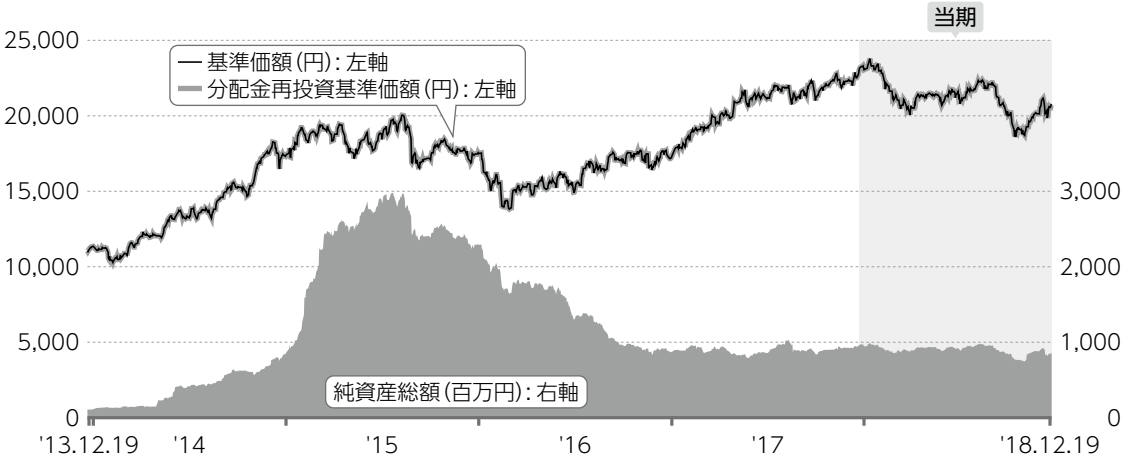
1万口当たりの費用明細(2017年12月20日から2018年12月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	253円	1.188%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は21,256円です。
(投信会社)	(62)	(0.292)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(184)	(0.864)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.032)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	−	−	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(−)	(−)	
(c) 有価証券取引税	−	−	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(−)	(−)	
(監査費用)	(2)	(0.008)	
(その他)	(1)	(0.004)	
合計	255	1.199	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入上位ファンドの直近決算概要」をご覧ください。

最近５年間の基準価額等の推移について（2013年12月19日から2018年12月19日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2013年12月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近５年間の年間騰落率

		2013.12.19 決算日	2014.12.19 決算日	2015.12.21 決算日	2016.12.19 決算日	2017.12.19 決算日	2018.12.19 決算日
基準価額	（円）	11,050	17,070	17,378	17,711	22,923	20,768
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	（%）	－	54.5	1.8	1.9	29.4	−9.4
純資産総額	（百万円）	107	781	2,243	919	958	852

投資環境について（2017年12月20日から2018年12月19日まで）

当期のインド株式市場は上昇しました。また、為替市場はインドルピーが円に対して下落しました。

株式市場

インド株式市場は期首から2018年１月末にかけて上昇しました。大型減税を主な目的とした米国税制改革法の成立を受けて海外市場が底堅く推移したこと、ＧＳＴ（物品・サービス税）審議会が82品目に対する税率の引下げを決定したこと、ＩＭＦ（国際通貨基金）によるインドの高い経済成長見通しなどが好感されました。

２月から３月にかけては、下落しました。米国で景気の好調さから金利上昇ペースが速まるとの見方が強まり株式市場が急落したこと、インドの大手銀行が行員の不正取引により大幅下落するなかで国営銀行のガバナンスへの懸念が広がったこと、４月からの株式売却益課税の強化などが嫌気されました。

４月から８月にかけては、上昇しました。株式税制強化に関わる駆け込み売りが無くなったこと、農業に影響の大きいモンスーン期の降雨量が平年並みとの見通しが出たこと、地方経済の刺激策としてＭＳＰ（農産物の最低購入価格）の引上げが行われたこと、経済指標や企業業績が概ね好調だったことなどが好感されました。

９月から10月中旬にかけては、大幅下落しました。新興国の通貨安が波及する形でインドルピーが対米ドルで過去最安値近辺まで下落したこと、原油高の継続を背景にインフレ懸念が強まったこと、８月に起きたノンバンク大手企業のデフォルト（債務不履行）を受けて住宅金融などを中心に流動性の逼迫が懸念されたことなどが背景です。

10月下旬以降、期末にかけて市場は反発しました。企業業績が概ね堅調だったこと、原油価格が急落し、インドルピー安やインフレ懸念が一服したことなどが好感されました。原油価格が大幅下落した背景は、供給過剰懸念です。米国によるイラン産原油の禁輸が11月から実施されることを見込み、産油国が原油生産を増やしていたにもかかわらず、日本やインドなど一部の国が禁輸の適用除外を認められたことで供給過剰懸念が強まりました。米中貿易問題の深刻化による世界景気の減速懸念も嫌気されました。

当期の市場の動きをCNX NIFTY指数でみると、期首に比べて5.0%上昇しました。

為替市場

インドルピーは、期首から2018年10月中旬にかけて大幅下落しました。原油価格の大幅上昇を背景に、インフレや経常赤字拡大の懸念が強まったこと、８月にかけてトルコやアルゼンチン、南アフリカなど一部新興国の通貨が主要通貨に対して暴落したことをきっかけに、新興国通貨全般が連れ安したことなどが主な理由です。

その後、10月中旬から期末にかけては上昇しました。原油価格が大幅に下落したこと、インド経済が引き続き堅調に推移していること、米国の経済成長の鈍化懸念から米ドルが軟調に推移したことなどが背景です。

当期のインドルピー・円は、期首１円77銭から期末１円61銭で０円16銭のインドルピー安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2017年12月20日から2018年12月19日まで）

当ファンド

期を通じて、「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスＡ)」を高位に組み入れました。

コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)

期を通してみると、生活必需品などがプラスに寄与しました。いくつかの州で農家向け小口債務の免除が発表されていることや、選挙を控えた年には農家への経済的な支援策などから消費が後押しされやすいことなどが背景です。

一方で、ヘルスケアはマイナス寄与しました。セクター内の主要な銘柄が、新製品の投入見通しや、買収や投資計画などを含む資金使途などの企業固有の問題により下落したことが背景です。

インド経済成長の恩恵を受ける内需関連株式を中心に、金融、生活必需品、一般消費財・サービスなどへの配分を多めに維持しました。そのため、インドルピー安が業績に好影響となる外需関連銘柄の保有が少なめとなり、パフォーマンスが市場全体に劣後するかたちとなりました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2017年12月20日から2018年12月19日まで)

ベンチマークや参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2017年12月20日から2018年12月19日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項　目	第8期
当期分配金	ー
(対基準価額比率)	(ー%)
当期の収益	ー
当期の収益以外	ー
翌期繰越分配対象額	10,768

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)」を高位に組み入れて運用を行います。

コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)

足もとで原油価格が下落したことやインフレ率が減速していたことで、インド株式市場はやや落着きを取り戻しつつあります。しかし、米国の保護主義政策などにより世界的に不透明感があることなどを背景に、インド株式市場の価格変動性がさらに下がるかは見極めが必要と考えています。当面は米中貿易問題の深刻化や原油価格の動向などが注目されますが、中長期では企業業績の成長や良好なインドのファンダメンタルズ(経済の基礎的諸条件)などを背景に、引き続き強気にみています。

景気に関しては引き続き回復傾向にあり、

堅調です。今年度のＧＤＰ(国内総生産)についても、昨年度の6.7％を上回る7.4％前後の高い成長が見込まれており、来年度以降も７％前後の成長が予想されています。また、事業環境の点では、世界銀行による「ビジネスのしやすさ」ランキングが最近発表されましたが、インドの最新順位が大きく上昇したこともポジティブです。一方で原油価格の変動やインフレについてはリスク要因として注視する必要があると考えています。

足もとでインド株式市場のバリュエーション(株価評価)については、概ね魅力的な水準まで低下しています。リスク要因を注視しつつ、足もとの株価調整は良い投資機会と捉え、引き続きインドの消費拡大で恩恵を受ける内需関連銘柄への投資を行っていく方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

●受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年２月１日)

●一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年３月13日)

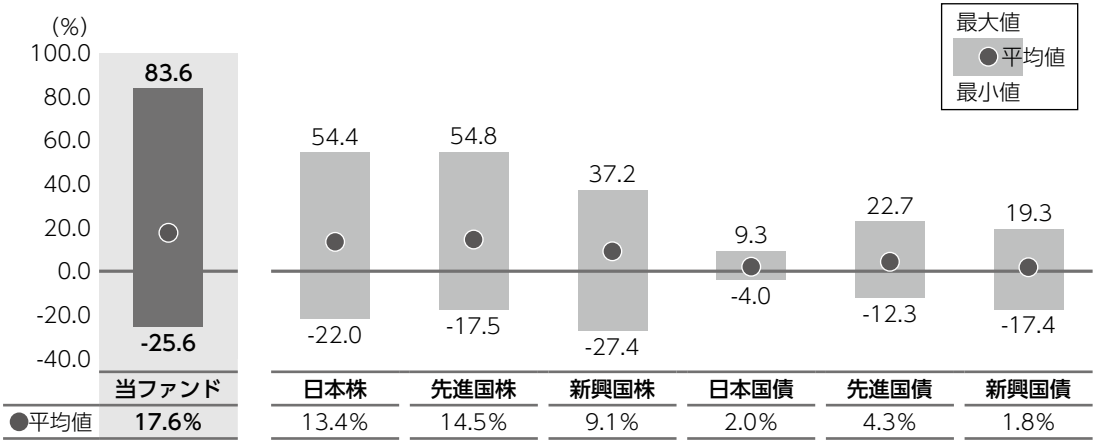
●信託期間を５年延長し、2025年12月19日までとするため、所要の信託約款の変更を行いました。
(適用日：2018年９月14日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年7月5日から2025年12月19日(当初、2020年12月21日)まで
運用方針	インドの取引所に上場している株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 **コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)** インドの取引所に上場している株式等 **マネー・マーケット・マザーファンド** 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■実質的に、世界経済の牽引役として高い経済成長が見込まれるインドに着目し、インドの消費拡大によって恩恵を受ける内需関連企業の株式に投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年12月19日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2013年12月～2018年11月】



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	17.6%	13.4%	14.5%	9.1%	2.0%	4.3%	1.8%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**ＴＯＰＩＸ(配当込み)** 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ(国債)** 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**ＪＰモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス-エマージング･マーケッツ･グローバル･ダイバーシファイド(円ベース)** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

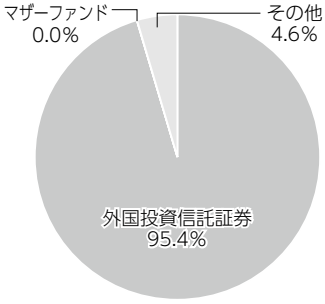
当ファンドの組入資産の内容（2018年12月19日）

組入れファンド等

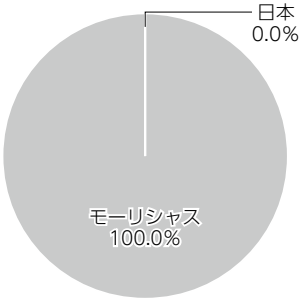
銘柄名	形態	組入比率
コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA）	モーリシャス籍 外国投資信託（円建て）	95.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	親投資信託	0.0%
コールローン等、その他	－	4.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

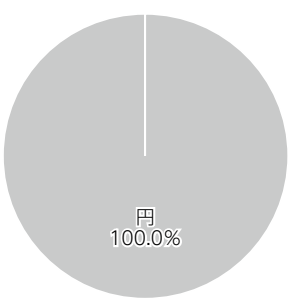
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第8期末
純資産総額	(円)	852,143,081
受益権総口数	(口)	410,311,170
1万口当たり基準価額	(円)	20,768

※当期における、追加設定元本額は123,980,553円、解約元本額は131,631,163円です。

組入上位ファンドの直近決算概要(当ファンドの計算期間とは異なります)

コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)(2017年4月1日~2018年3月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド」の情報です。

基準価額(円建て)の推移

※期中の分配金は含みません。

(ご参考)組入投資信託に係る費用明細

項目	比率
投資運用報酬	0.6%
管理会社手数料	0.2%
監査報酬	0.1%
その他諸費用	0.4%
費用合計	1.4%

※比率は平均純資産総額(期首・期末)に対する費用の割合で、当社算出値
※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。なお、費用の総額については、運用報告書(全体版)の「包括利益計算書」に記載しています。

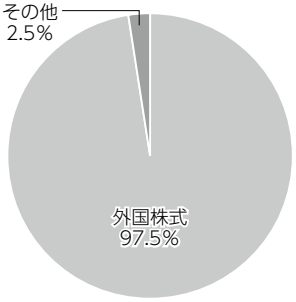
組入上位10銘柄

(2018年3月31日現在)

	銘柄名	業種	組入比率
1	HDFC Bank Ltd	銀行	9.2%
2	Housing Development Finance Corporation Ltd.	銀行	6.4%
3	ITC Ltd	耐久消費財・一般消費財	5.1%
4	Maruti Suzuki India Limited	自動車・自動車部品	4.8%
5	Hindustan Unilever Limited	耐久消費財・一般消費財	4.4%
6	ICICI Bank Limited	銀行	4.2%
7	Mahindra And Mahindra Ltd.	自動車・自動車部品	3.8%
8	Tata Motors Limited	自動車・自動車部品	2.9%
9	Sun Pharmaceuticals Industries Ltd	医薬品・バイオテクノロジー	2.6%
10	IndusInd Bank Limited	銀行	2.4%
	全銘柄数	50銘柄	

※比率は純資産総額に対する割合
※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(純資産総額比)



※国別配分および通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。
※2018年3月31日現在